

令和5年度山梨県営電気事業会計補正予算債務負担行為に関する調書 (単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業外収益
東京都内へのP2Gシステムの設置(東京都との共同研究開発事業)について委託契約を締結	2,045,615			令和6年度から 令和7年度まで	2,045,615	2,045,615

令和5年度山梨県営地域振興事業会計補正予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 地 域 振 興 費 用			120,659	60,696	181,355	
	1 営 業 費 用		107,474	60,696	168,170	
		1 丘 の 公 園 維 持 管 理 費	107,474	60,696	168,170	丘の公園維持管理に要する経費

令和5年度山梨県営地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 11,327
減価償却費	47,145
固定資産除却損	3,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,696
支払利息	260
未収金の増減額 (△は増加)	8
未払金の増減額 (△は減少)	2,057
貯蔵品の増減額 (△は増加)	14
小計	101,879
利息の支払額	△ 260
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,619
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 21,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,265
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 43,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,866

資金増加額（又は減少額）	36,488
資金期首残高	26,325
資金期末残高	<u>62,813</u>

令和5年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和6年3月31日)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791
ロ 建 物	2,336,613	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,861,627</u>	474,986
ハ 構 築 物	3,945,563	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,431,431</u>	1,514,132
ニ 機 械 装 置	815,537	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△734,259</u>	81,278
ホ 備 品	105,026	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△92,301</u>	12,725
有形固定資産合計		2,088,912
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>44</u>		
無形固定資産合計		2,294	
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	60,696		
ロ 貸倒引当金	<u>△60,696</u>		
投資その他の資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			2,091,206
2 流動資産			
(1) 現金預金		62,813	
(2) 未収金		14	
(3) 貯蔵品		<u>1,115</u>	
流動資産合計			<u>63,942</u>
資産合計			<u><u>2,155,148</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,512,412</u>		
他会計借入金合計		<u>2,512,412</u>	

固定負債合計			2,512,412
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>43,870</u>		
他会計借入金合計		43,870	
(2) 未払金		9,062	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>5,046</u>		
引当金合計		<u>5,046</u>	
流動負債合計			57,978
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>2,575,220</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			

イ 寄 附 金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,674,600</u>		
欠損金合計		<u>3,674,600</u>	
剰余金合計			<u>△3,667,144</u>
資 本 合 計			<u>△420,072</u>
負債資本合計			<u><u>2,155,148</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、5,391千円である。

令和5年度山梨県流域下水道事業会計補正予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考		
1	下水道事業収益		8,424,493	25,976	8,450,469			
		2	営業外収益	4,743,715	25,976	4,769,691		
			1	他会計負担金	1,289,338	△ 9,925	1,279,413	
			2	他会計補助金	86,145	1,469	87,614	
			4	消費税及び地方消費税還付金	28,033	34,432	62,465	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業費用		8,407,018	△ 8,016	8,399,002	
	1	営業費用	8,318,956	1,909	8,320,865	
		1	業務費	440	3,691,753	流域下水道維持管理費等
		2	総係費	1,469	86,550	職員給与費等
	2	営業外費用	87,061	△ 9,925	77,136	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	△ 9,925	77,134	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			3,784,674	△ 1,991	3,782,683	
	2 企業債償還金		1,160,632	△ 1,991	1,158,641	
		1 企業債償還金		1,160,632	△ 1,991	1,158,641

令和5年度山梨県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,315
減価償却費	4,542,562
長期前受金戻入額	△3,340,199
支払利息及び企業債取扱諸費	77,129
未収金の増減額 (△は増加)	408,688
未払金の増減額 (△は減少)	△682,370
前受金の増減額 (△は減少)	250,201
小計	1,261,326
支払利息及び企業債取扱諸費	△77,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,197
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,765,993
国庫補助金等による収入	1,622,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,747
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	431,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,158,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,641

資金増加額（又は減少額）	312,809
資金期首残高	1,439,417
資金期末残高	<u>1,752,226</u>

補正予算給与費明細書

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		() 20		87,453	57,112	144,565	30,555	175,120
補 正 前		() 20		88,527	57,920	146,447	30,982	177,429
比 較		()		△ 1,074	△ 808	△ 1,882	△ 427	△ 2,309
補正予算額のうち 手当の内訳	扶養手当 △ 240		地域手当 △ 39		住居手当 △ 180			
	期末手当 △ 151		勤勉手当 △ 198					

()内は、短時間勤務職員(外数)

令和5年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和6年3月31日)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,853,230
ロ 建 物	5,918,821	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 848,607</u>	5,070,214
ハ 構 築 物	98,545,201	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,420,927</u>	86,124,274
ニ 機 械 及 び 装 置	14,832,879	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,310,046</u>	8,522,833
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,568	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,412</u>	156
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,731	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,035</u>	<u>4,696</u>

有形固定資産合計		109,575,403	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			109,579,537
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,752,226	
(2) 未収金		127,196	
(3) 前払金		<u>196,226</u>	
流動資産合計			<u>2,075,648</u>
資産合計			<u><u>111,655,185</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,544,482</u>		
企業債合計		9,544,482	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			9,545,882
4 流動負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,081,466</u>		
企 業 債 合 計		1,081,466	
(2) 未 払 金		772,864	
(3) 前 受 金		594,396	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>6,724</u>		
引 当 金 合 計		<u>6,724</u>	
流 動 負 債 合 計			2,455,450
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		87,010,354	
収 益 化 累 計 額		<u>△14,448,063</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>72,562,291</u>
負 債 合 計			<u><u>84,563,623</u></u>
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			19,687,074
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	4,869,081		

口 市 町 村 負 担 金	2,455,226		
ハ 他 会 計 補 助 金	75		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>73,696</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		7,398,078	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 利 益 積 立 金	1,095		
口 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>5,315</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>6,410</u>	
剩 余 金 合 計			<u>7,404,488</u>
資 本 合 計			<u>27,091,562</u>
負 債 資 本 合 計			<u>111,655,185</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、10,591,829千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金6,724千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、62,465千円である。